

第 9 期

中間事業報告書

平成16年 2月 1日から
平成16年 7月31日まで



株式会社デジタルデザイン

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社の経営方針及び第9期上半期（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）における営業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

今後とも、当社は企業価値と株主価値の増大を目標に全社一丸となって邁進していく所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年10月

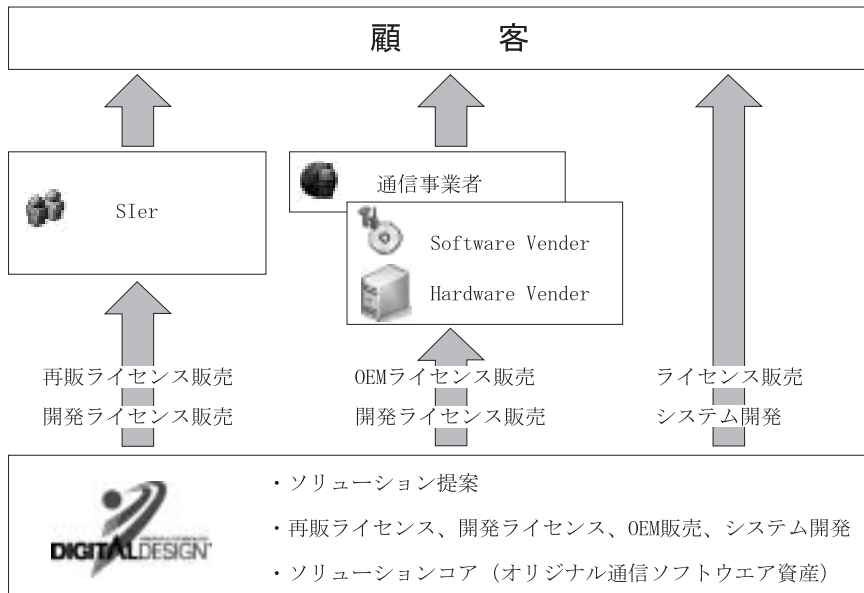


代表取締役社長 寺井和彦

目 次

株主の皆様へ	1
当社概要図	2
経営の基本方針	3
当上半期の営業概況	3
利益配分の基本方針	4
中期的な経営戦略	4
中間貸借対照表	5
中間損益計算書	6
業務ハイライト	7
会社概要	8
株式の状況	8
役員	9

当社概要図



1. 経営の基本方針

当社は、「オリジナリティを追求し、1番になれる分野を創造する。」ことを基本方針とし、データ通信ソフトウェアとセキュリティソフトの分野で信頼性の高いネットワークシステムを提供することで差別化をはかっております。

2. 当上半期の営業概況

当上半期におけるわが国経済は、収益改善、設備投資の増加、株式市場の持ち直し等により好転の兆しが見えてまいりました。

情報通信分野におきましては、急速な技術革新の中、データ転送の高速化と信頼性の高いネットワークシステムの構築が求められ、情報漏洩、改ざん、不正利用が経営基盤を脅かす課題となっております。

このような環境の下、当社は以下のソフトウェア資産を活かし、企業の情報システムからの情報漏洩、改ざん、不正利用を防止するためのソリューションとして、従来の圧縮転送技術をセキュリティ分野に応用したソリューションを発表し、ソフトウェア「FastConnector® Security」機能強化のための開発を継続しております。

アプリケーション（データベースアクセス、WEBインターフェース）

通信（TCP/IPプロトコルのプロキシ）

モバイル（無線通信の高速化）

セキュリティ（暗号化）

データマネジメント（レプリケーション、ファイル配信、ディザスタリカバリ）

当該セキュリティソリューションは以下の3つのポリシーから成り立ち、これらを実現することで、企業がおこなうべきリスク対策を短いサイクル、低いコストで継続的に実施することが可能となります。

1. 簡易で自律的な導入形態

FastConnector® Securityが提供するセキュリティソリューションでは、既存のサーバー環境に対して簡単に導入でき、自動的にデータベースのアクセス内容について監視をおこなえます。

2. 機密情報をサーバーに集中させ、クライアントもサーバーから集中管理

当該セキュリティソリューションでは、重大リスクとなる機密情報の配置をサーバーに集中する構成を提案してまいります。また、ビジネス効率を考え、デスクトップパソコンやノートパソコンに保存する必要がある情報については、情報漏洩対策としてダウンロード状況や保存履歴を管理し、機密情報へアクセスしていることを視覚的に社員に認知させることによって不正行動を抑止いたします。

3. 暗号化されかつ高速なデータアクセス

当社の資産を活かし、高速かつ暗号化されたデータアクセス環境を実現します。

また、販売面におきましては、知的資産の再販が重要であるとの認識から、高付加価値につながる通信ソフトウェアの再販ライセンスの販売及び新機能を作成するための開発ライセンスの受注に注力いたしました。

さらに、組織面におきましては、コストカバーのための原価基準設定及びチェック強化、マネージメント層が目標を捕捉せしめるための仕組み作り、ソリューション販売の転換、知財戦略の検討に努めてまいりました。

以上の結果、当上半期におきましては、通信ソフトウェアの再販・開発ライセンス及びそれらに付随するシステム構築の売上高が増加し、売上高539,542千円（前年同期比285.7%増）となりました。

その内訳は、再販ライセンス事業の売上高68,008千円（前年同期比188.8%増）、開発ライセンス事業の売上高79,444千円（前年同期比573.7%増）、製品サポート事業の売上高8,823千円（前年同期比674.0%増）及びそれらに付随する業務システム構築事業の売上高383,266千円（前年同期比270.6%増）であります。

利益面では、高速暗号通信の機能追加、改良費用が発生いたしました。売上高の増加とセキュリティ分野に対応するソフトウェアを一部資産計上したことが、利益面に貢献し、営業利益17,988千円、経常利益20,903千円となり、増収増益を達成することができました。

また、貸倒懸念債権の減少にとまなう貸倒引当金戻入益11,019千円を特別利益に計上したことにより中間純利益31,007千円となりました。

なお、当社は当上半期より、現行事業活動をより明瞭に表現するため、従来「オリジナルミドルウェア事業」としておりました事業区分を、「再販ライセンス事業」「開発ライセンス事業」及び「製品サポート事業」として細区分表示することに変更いたしました。なお「業務システム構築事業」につきましては変更ございません。

3. 利益配分の基本方針

株主の皆様に対する長期的な利益の充実に重要課題と考えております。

黒字への体質転換をはかり、利益配分を達成すべく努力してまいります。

4. 中期的な経営戦略

情報通信技術の進展による広帯域化と接続環境の急速な進化にとまなない、ネットワークを流れる情報は多様化し、情報量は著しく増加しております。また、データ通信への依存度が高まる中、より速く、安全に、安価な環境が求められております。

当社は、独自の圧縮転送技術を活用し、法人のデータ通信における応答速度の高速化、信頼性の高いネットワーク環境の提供、通信コストの削減によって社会貢献してまいる所存であります。

中間貸借対照表

(平成16年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	720,263	流動負債	35,598
現金及び預金	417,189	買掛金	7,193
受取手形	803	未払法人税等	1,217
売掛金	295,719	その他	27,188
たな卸資産	4,104	固定負債	3,175
その他	6,958	繰延税金負債	3,175
貸倒引当金	4,512		
固定資産	186,986	負債合計	38,774
有形固定資産	8,722	(資本の部)	
工具器具備品	8,722	資本金	404,000
無形固定資産	68,952	資本剰余金	633,000
ソフトウェア	67,263	資本準備金	633,000
その他	1,688	利益剰余金	△ 170,354
投資その他の資産	109,311	任意積立金	3,233
投資有価証券	5,126	中間未処理損失	173,587
関係会社株式	39,752	その他有価証券 評価差額金	1,829
保険積立金	45,826		
その他	18,606	資本合計	868,475
資産合計	907,249	負債・資本合計	907,249

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 24,524千円
 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間損益計算書

(平成16年2月1日から
平成16年7月31日まで)

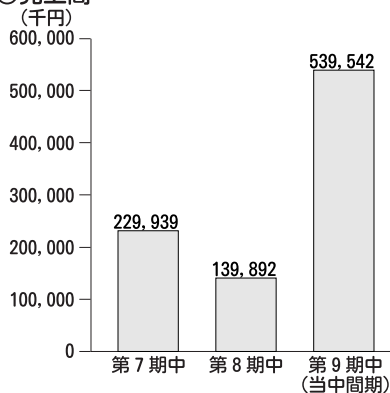
(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		539,542
売上高	539,542	
営業費用		521,554
売上原価	399,870	
販売費及び一般管理費	121,683	
営業利益		17,988
営業外損益の部		
営業外収益		2,915
経常利益		20,903
(特別損益の部)		
特別利益		11,019
税引前中間純利益		31,923
法人税、住民税及び事業税		1,220
法人税等調整額		304
中間純利益		31,007
前期繰越損失		204,595
中間未処理損失		173,587

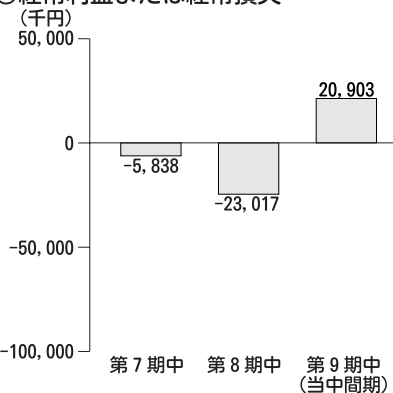
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

業務ハイライト

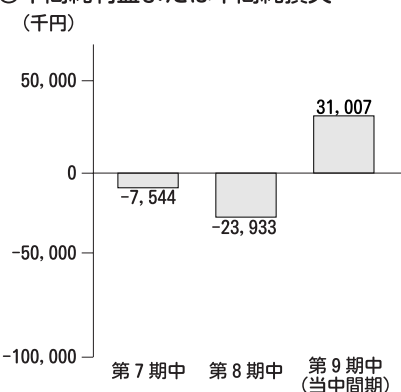
○売上高



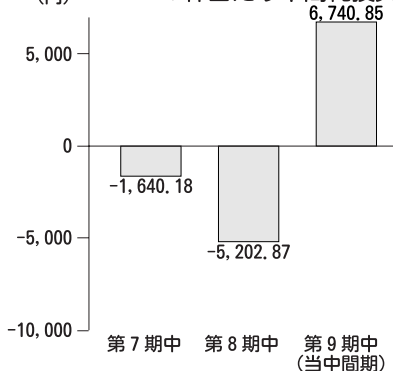
○経常利益または経常損失



○中間純利益または中間純損失



○1株当たり中間純利益または1株当たり中間純損失



区 分	期 別	第7期中	第8期中	第9期中(当中間期)
		(平成14年2月1日から平成14年7月31日まで)	(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)	(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)
売 上 高 (千円)		229,939	139,892	539,542
経常利益または経常損失() (千円)		5,838	23,017	20,903
中間純利益または中間純損失() (千円)		7,544	23,933	31,007
1株当たり中間純利益または1株当たり中間純損失() (円)		1,640.18	5,202.87	6,740.85
総 資 産 (千円)		926,855	829,411	907,249
純 資 産 (千円)		871,823	793,895	868,475

会社概要 (平成16年7月31日現在)

商号 株式会社デジタルデザイン
 英訳名 DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
 設立 平成8年2月6日
 本社 大阪市北区西天満四丁目11番22号
 資本金 4億400万円
 事業内容 再販ライセンス事業
 開発ライセンス事業
 製品サポート事業
 業務システム構築事業
 従業員数 30名

株式の状況 (平成16年7月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 16,000株
 (2) 発行済株式の総数 4,600株
 (3) 当期末株主数 564名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	株	%	株	%
寺井和彦	2,930	63.70		
株式会社ネクサス	250	5.43	9	0.01
熊倉次郎	150	3.26		
大阪証券金融株式会社	128	2.78		
山口恭裕	116	2.52		
西戸隆巳	20	0.43		
横川晴夫	17	0.37		
清野正男	16	0.35		
康健	13	0.28		
立花証券株式会社	13	0.28		
オリックス証券株式会社	13	0.28		

(注) 議決権比率は、小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

役

員（平成16年7月31日現在）

代表取締役社長	寺	井	和	彦
取締役会長	村	井		勝
取締役	熊	倉	次	郎
取締役	石	原	克	巳
取締役	灰	本		董
常勤監査役	戸	口	雅	裕
監査役	高	草	林	夫

株主メモ

決 算 期 毎年 1 月 31 日

定 時 株 主 総 会 毎年 4 月 中

基 準 日

定時株主総会権利行使株主確定日 1 月 31 日

利益配当金支払株主確定日 1 月 31 日

中間配当金支払株主確定日 7 月 31 日

名 義 書 換 代 理 人 住友信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先及び電話照会先

郵便物送付先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載する。

ただし、商法第 283 条第 5 項に定める貸借対照表に係る情報は <http://www.d-d.co.jp/> において提供する。